

分野／取組	保健医療／感染症対策
当時の所属・役職	健康福祉部感染症対策課長（R2.7～R5.3）
現在の所属・役職	保健医療部総務課 保健医療専門員
氏名	西下 重樹

## 1 主に担当した業務

患者発生状況の収集・分析、外来医療体制、検査体制、後遺症対策

## 2 印象的だったこと

### ○変異と流行を繰り返すたびに大きくなる感染の波

新型コロナウイルス感染症は、令和2年2月1日の指定感染症から季節性インフルエンザと同様の5類感染症に移行する令和5年5月8日までの約3年3か月の間、8回の感染拡大の波があり、波ごとに増大する患者の状況を間近にみて、その都度強い驚きと衝撃を受けるとともに、膨大な感染者の対応に追われました。

2009年の新型インフルエンザも県対策本部で感染対策に携わりましたが、新型インフルエンザでは、国内発生から約1か月で感染対策の大きな転換(2類から5類相当の対応)があったことを考えると、病状、重篤度の違いはあるものの、このように長期間に渡るとは想像を超えるものでした。

### ○PCR 検査

PCR 検査による確定診断は重要ですが、偽陰性や偽陽性の問題があり、検体採取や検査法等が適切な管理体制のもとで行われることが必要です。しかし、感染症対策と社会経済活動の両立を図るものとして、旅行県民割の利用等でのワクチン・検査パッケージや無症状で感染不安な者を対象とした無料 PCR 検査事業が全国展開され、検査体制等に一抹の不安を感じながらも急遽対応に追われました。

## 3 うまく対応できたこと・反省点

### ○自己療養制度の導入

オミクロン株による感染拡大のなかインフルエンザの流行期を前に、医療機関の外来に軽度の症状を訴える患者が殺到し、外来が逼迫している状況がありました。しかしオミクロン株は基礎疾患など重症化リスクのない方は軽症だっ

たことから、重症化リスクのない方が唾液等による抗原検査キットで自己判定し、陽性の方は医療機関を受診せずに自宅療養する自己療養制度を導入しました。

実施を円滑に進めるために、抗原検査キット配布事務局の設置や市町の協力を得ての検査キット無料配布、陽性ラインの検出や承認された検査キットであるかを確認する自主療養登録センターの設置、自己療養者の体調を自己申告し、体調の変化等に応じた受診勧奨等については、既に設置していた自宅療養者等相談支援センターと連携を図るなど実施環境を整えました。

### ○疫学調査の重点化

国では疫学調査によるクラスター対策を感染拡大防止の重要な柱と位置付けました。しかし疫学調査は患者等への聞き取り調査で濃厚接触者の特定や感染源を追求、その後の検査や更なる調査等を伴うため、労力と時間を費やします。

第5波（デルタ株）では1日千人近くの患者が発生し、迅速な疫学調査が困難になったことから、新たな患者への調査を迅速に行い適切に対応することを最優先に、疫学調査を感染リスクが高い者や集団への重点化を行いました。しかし、重点化を行うのは初めてのことから導入に時間を要し、患者ピークを過ぎてからの重点化となりました。この反省を踏まえて、開始・終了の基準を設定し、第6波（オミクロン株）で2回目の導入を行いました。急激に1日数千人の患者発生となり、重点化の中身を更に絞り込まなければならない状況となりました。

疫学調査は感染防止対策としては重要ですが、地域での感染の拡がりなど患者発生状況に応じて、疫学調査の重点化などの対応を図ることが必要です。次のパンデミックではタイミングを逸すること無く切り替えることが求められます。

## 4 今後の新たな感染症への対応に活かしてもらいたいこと

### ○保健所業務の支援

新型コロナウイルス感染症対策では、様々な分野での混乱が見られ、試行錯誤のなか、対応が進められました。これらへの対応の一つひとつが今後の感染症対策に活かされるものです。保健分野でも保健所管轄外への入院調整機能の導入のほか、長期にわたる保健所業務の逼迫軽減に様々な対応が行われました。

これまでも感染症アウトブレイクに対しては、職員派遣による応援はありま

したが、短期間で終息するものが多く、今回のように他部局職員の長期にわたる応援やリエゾンの派遣、民間人材派遣の活用のほか、保健所業務の外部委託や一元化による事務処理など、様々な選択肢による対応が行われました。

これらの様々な保健所業務の支援策について、今後のパンデミック時には、事前に準備を整えて、前倒しで導入することが効果的と考えます。

#### ○デジタルツールを活用した業務の効率化（DXの推進）

医師の患者届出や、疫学調査による患者情報の整理など感染者数の増加に伴う膨大な業務については、国の新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システム（HERSYS）や自治体独自で業務アプリを簡単に開発できるクラウドサービス等を用いたデジタル化による業務改善により効率的に処理することにより、限りある人員等資源を必要な業務に充てることができます。

今後も継続して保健医療分野のDXの推進、保健所業務のBPR（Business Process Re-engineering）推進の取組みを進めることが必要と考えます。

## 5 その他

#### ○マスコミ関係者への説明（クライシスコミュニケーション）

日々の感染者の発生状況については、記者資料を配付するとともに必要に応じて記者へのレクを行っていました。記者レクでは記者からの質問にもお答えしながら、地域ごとの発生状況やクラスター情報、変異株の状況などの特徴的のことのほか、感染予防対策の具体的な内容をお伝えしていました。

感染情報の発信は知事記者会見の知事メッセージ、県ホームページやSNSの活用等ありましたが、記者レクも現状と対策を伝え、県民一人ひとりに対策を実行してもらう貴重なコミュニケーションの場です。しかし、マスコミ対応の経験はあまりなく、言葉一つひとつに試行錯誤するなど手探りの状況で対応しました。

いまでは感染症危機管理とクライシスコミュニケーションに関する研究が進み、マニュアル等も出ています。次のパンデミック時には戦略的なコミュニケーション対応ができることを期待しています。